

平成31年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

《基本的方針》

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」の中で、中長期的な視野では、人口減少・少子高齢化が経済再生と財政健全化の両面での制約要因になり、この制約を克服し持続的な成長を実現していくためにイノベーション力の強化等による生産性の向上が必要であり、「人づくり革命」としてリカレント教育の集中的支援、「生産性革命」では、AI, IoT ロボット等第4次産業革命（Society5.0）の実現を進めることとしている。

岐阜県では、昨年“『清流の国ぎふ』創生総合戦略”を取りまとめ、1. 「清流の国ぎふ」を支える人づくり、2. 健やかで安らかな地域づくり、3. 地域にあふれる魅力と活力づくりの3つの政策の方向性を示した。平成31年度の政策としては、地域にあふれる魅力と活力づくりの政策の中で、次世代産業を見据えた産業振興をうたい、AI や IoT を活用した第4次産業革命と成長分野への展開を図るため、モノづくり産業・サービス産業のAI 導入モデルの創出を進めることとしている。

当財団は「Connect Next ～ IT でつなぐ、持続可能な地域産業へ～」をスローガンとして、岐阜県成長・雇用戦略 2017 で位置付けられたように、ソフトピアジャパンを県内産業の生産性の向上、高度化の拠点とすることを目指し、IT/IoT の導入・活用による地域産業の持続的発展と、地域の特徴を活かす IT 技術の創出を促進する。本年度は新たに AI 活用による生産性向上を推進する事業を実施するほか、岐阜県 IoT コンソーシアムの活動を中心に、県内の各種産業団体等との連携による事業者の IT/IoT 導入、生産性の向上を促進する。また、県内事業者が付加価値を高め又は効率的に事業を進める際に必要となる IT/IoT 人材等を供給するため実践的な内容を含んだ人材育成研修等を引き続き実施する。

《事業概要》

1 中小企業の情報化・競争力向上を支援する産業高度化事業

- ① ものづくり現場で IoT 等の導入を支援する人材育成と指導者・専門家等派遣
- ② AI 活用モデルを県内企業に導入し、AI 活用の促進、生産性向上等を支援
- ③ ソフトピアジャパンエリア企業への総合的な支援

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 製造業等で活用できる IoT 等の知識を備えた人材の育成
- ② 情報産業等の技術者・開発者を対象とした人材の育成
- ③ 次世代を担う中高生を対象とした人材の育成

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① IoT 等を活用した商品等の創出を図るために必要な機材貸出や情報提供等を行う支援施設の運営
- ② 技術交流等のコミュニティを中心とした活動による企業間連携の促進

《事業内容》

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(予算額：23,506千円)

＜経済産業省補助事業：「スマート生産性向上応援隊事業」＞

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、国の「スマート生産性向上応援隊事業」を活用し、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボットに関する知見を有する人材が IoT 導入等を支援するスキルを身に付けるための指導者育成事業と、育成した指導者を製造現場に派遣する事業を実施する。また、ロボット等の自動化装置の導入を体験的に学ぶことができる環境を整備する。

ア 指導者育成（スクール）事業

IoT やロボット等導入、データ分析・活用による生産性向上等を支援できる指導者を育成するスクールを分野別に実施する。

イ 現場派遣事業

育成した指導者を県内ものづくり中小企業へ派遣し、IoT やロボット等の導入による生産性向上を促進する。

ウ 自動化体験設備整備事業

ものづくり中小企業の関係者や指導者等が、実際のロボット等の自動化装置をもとに導入イメージや効果、方法等を体験的に学ぶことができる環境を整備する。

(2) IoT活用支援事業

(予算額：4,018千円)

県内ものづくり中小企業への IoT 等の活用、及びサービス業等の中小企業への導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応する。

ア IoT活用・導入のための相談対応事業

中小企業からの相談を受け、まずは財団職員が訪問してヒアリングし、アドバイス等を行う。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応する。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(予算額：50,000千円)

県は、平成 30 年 6 月に IoT、AI、ロボット等を活用し生産性向上、新商品・新サービス創出等を推進する県内外の企業や団体で組織する「岐阜県 IoT コンソー

シアム」を設立した。

当コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する実証事業等の各種 IoT 活用に関連する活動を支援し、その活動を通じて得られる知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開する事業を実施するための事務局を財団が担う。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

先進的な IoT 等の活用事例の調査、講演会・セミナー等による IoT 等の導入・活用事例の紹介、普及活動及び IoT の分野・テーマに対して自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発事業を支援する。

(4) AI 活用支援事業

(予算額：6,700千円)

AI を県内企業に普及・導入するため、その活用方法や効果についてセミナー等を通じて周知し、AI 活用の促進による生産性の向上等を支援する。

ア ものづくり事業者向け AI 活用支援事業

各種センサー等からのデータを蓄積し、AI を活用したデータ解析をすることで、異常の検知、設備故障の予測、不良品の効率的な発見等に繋げ、コスト削減や品質改善を実現する AI 活用モデルの構築支援を行う。

イ 商業・サービス等事業者向け AI 活用支援事業

販売データや来客データを AI に解析させることで、未来の販売数、来客数を予測し、機会損失の軽減や無駄となる可能性がある経営資源の配分の見直しを支援する AI 活用モデルの構築支援を行う。

POS システムやクラウド会計サービスについて、セミナー等による情報提供や導入支援を行い、省力化や経営資源の見える化等による生産性の向上を支援する AI を活用したシステムの普及を図る。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額：3,618千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図る。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図る。

イ 交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援するほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。エリア内企業の販路開拓を支援するために、メッセナゴヤ等の展示会への出展等を支援する。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(予算額： 21,602千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoT や AI 活用を促進するため、IoT, AI 分野を中心とした研修を行い、製造業や情報産業などの県内企業・団体等を対象に IT ビジネス活用、IT 技術、マネジメント等を含めた、各 IT スキル階層に対応した研修を実施する。

ア IoT・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、IoT に関連するデータ収集や分析、可視化等に必要な知識や技術、AI の利用のための機械学習や、データ解析方法、セキュリティ対策等の専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施する。

イ IoT 実践研修

県内企業を対象に、IoT 活用を推進するため、IoT の入門から利活用方法などに関係するテーマを取り上げた研修を、県内の団体等と連携し県内各地でも実施する。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生を対象に IT をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援する。また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施する。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(予算額： 12,468千円)

IT 技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する 3D プリンター等のデジタル機器貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」の運営。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施する。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブ리케이션を実現する機器の貸出
- ・IoT 技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・デジタルファブ리케이션等の情報交換を行う場の提供

イ 商品開発ワークショップの実施

- ・最新 IT 技術を活用した商品開発ワークショップ
- ・デジタル機器などを活用した商品開発ワークショップ

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(予算額： 151千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(予算額： 624千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施する。